

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって

はしがき

凡 例

著者紹介

序 債権各論を学ぶにあたって	1
第1章 契約総論	5
1 契約の概念	5
2 契約の成立	11
1 申込みと承諾(11) 2 意思実現・事後的契約関係(16)	
3 懸賞広告(18) 4 契約締結上の過失(19)	
3 契約の効力	22
1 一般的要件(22) 2 同時履行の抗弁権(23) 3 危	
険負担(29) 4 第三者のためにする契約(31) 5 契約	
上の地位の移転(34)	
4 契約の解除	36
1 法定解除(36) 2 約定解除(46) 3 事情変更の原	
則(46) 4 合意解除(48) 5 解除と類似する制度(48)	
5 定型約款	49
Exam(51)	
第2章 契約各論(1) ■交換型契約	52
1 売 買	52
1 売買の意義(52) 2 売買の成立(52) 3 売買の効	
力(58) 4 特殊な売買(1)―特定商取引(85) 5 特殊な	
売買(2)―信用販売(88)	
2 贈 与	92

1 贈与の意義(92)	2 贈与の成立および拘束力(93)	
3 贈与の効力—贈与者の義務(96)	4 特殊の贈与(97)	
3 交 換		100
1 交換の意義(100)	2 交換の成立・効力(100)	
第3章 契約各論(2) ■貸借型契約		101
1 消費貸借		101
1 消費貸借の意義(101)	2 消費貸借の成立(101)	
3 消費貸借の効果(103)	4 準消費貸借(105)	
2 質 貸 借		107
1 質貸借の意義(107)	2 質貸借の成立(108)	3 質貸借の効力—当事者間の効力(109)
4 質貸借の効力—第三者に対する効力・当事者の変更(123)	5 特殊な質貸借—リース・サブリース(131)	
3 使用貸借		134
1 使用貸借の意義(134)	2 使用貸借の成立(134)	
3 使用貸借の効力(136)	4 使用貸借の終了(137)	
第4章 契約各論(3) ■労務提供型契約ほか		140
1 雇 用		140
2 請 負		146
3 委 任		149
4 寄 託		154
5 組 合		158
6 終身定期金		163
7 和 解		164
<i>Exam</i> (166)		
第5章 事務管理・不当利得		168
1 事 務 管 理		168
1 事務管理の意義と法的性質(168)	2 事務管理の要件(169)	3 事務管理の効果(171)
4 準事務管理(175)		

2 不当利得	177
1 不当利得法総説(177)	
2 給付利得(187)	
3 特殊な給付利得(196)	
4 侵害利得(205)	
5 支出利得(213)	
6 多数当事者間の不当利得(215)	
第6章 不法行為(1) ■一般理論	226
1 不法行為法で何を学ぶのか	226
2 一般的不法行為の要件(1)―故意・過失	229
1 故意(229)	
2 過失(230)	
3 一般的不法行為の要件(2)―権利侵害・法律上保護される利益侵害	233
1 権利侵害・法律上保護される利益侵害(233)	
2 違法性判断(234)	
3 損害の発生(243)	
4 因果関係(244)	
4 不法行為の効果	248
1 損害賠償の方法(248)	
2 原状回復(249)	
3 損害賠償請求権者(249)	
4 損害賠償の範囲(253)	
5 損害賠償額の算定(257)	
6 差止請求(263)	
5 加害者側の反論	265
1 不法行為の立証責任(265)	
2 責任無能力(266)	
3 正当防衛・緊急避難等(266)	
4 過失相殺・損益相殺(268)	
5 損害賠償請求権の消滅(276)	
第7章 不法行為(2) ■特殊な不法行為	279
1 序論	279
2 責任無能力者の監督者責任	279
3 使用者責任	283
4 土地工作物責任	295
5 製造物責任	301
6 動物占有者の責任	304
7 自動車損害賠償責任	306
8 共同不法行為	309
1 意義と類型(309)	
2 狭義の共同不法行為の法律要件(309)	
3 加害者不明の共同不法行為の法律要件(312)	

4 共同不法行為の法律効果(314) 5 競合的不法行為(314)

Exam(319)

<i>Hybrid Exam</i>	321
参考文献案内	323
判 例 索 引	327
事 項 索 引	333

Topic 目次

1-1 意思実現と意思表示との違い(17)	6-6 不 当 訴 訟(242)
1-2 同時履行の抗弁権と留置権との関係 (27)	6-7 医療過誤訴訟における因果関係の立証 (247)
1-3 不安の抗弁権(30)	6-8 損害賠償者の代位(249)
1-4 受領遅滞に基づく解除(40)	6-9 被害者の自殺(254)
2-1 中間的合意と予約(54)	6-10 包括請求(一括請求)・一律請求 (257)
2-2 土壌汚染と契約不適合(71)	6-11 不法就労している外国人労働者の逸 失利益(261)
4-1 所有権の移転時期(146)	6-12 別の事故による死亡(261)
4-2 診療契約(153)	6-13 好 意 同 乗(272)
4-3 和解と錯誤(165)	6-14 被害者の素因(272)
5-1 類型論と箱庭説(法体系投影理論) (179)	6-15 遺族年金と損益相殺(274)
5-2 現存利益と規範の保護目的(184)	6-16 損益相殺と過失相殺の順序(274)
5-3 705条の存在意義(198)	6-17 継続的不法行為(277)
5-4 所有物返還請求権との関係、不法原因 給付と所有権の帰属(203)	7-1 責任能力ある未成年者の不法行為と監 督義務者の責任(281)
5-5 出費の節約は利得か?(208)	7-2 失火責任法と監督義務者責任(282)
6-1 不法行為法の目的(227)	7-3 失火責任法と土地工作物責任(298)
6-2 医師の過失(232)	7-4 河川の氾濫による水害(300)
6-3 軽過失・重過失(232)	7-5 原子力損害賠償法(302)
6-4 建物取得者に対する設計者・施工者・ 工事管理者の不法行為責任(237)	7-6 求 償(310)
6-5 名誉侵害と表現の自由(239)	7-7 過 失 相 殺(316)

▶▶▶Further Lesson 目次

- | | |
|--|--|
| 1-1 契約の拘束力(6) | 5-3 詐欺取消しと履行上の牽連関係(191) |
| 1-2 解除に基づく原状回復義務の法的性質(42) | 5-4 詐欺取消しと存続上の牽連関係, 解除による原状回復との整合性(193) |
| 2-1 不特定物売買における瑕疵担保責任と2017年改正(61) | 5-5 他人物売買の清算と使用利益の返還(195) |
| 2-2 契約不適合と帰責事由の意義(66) | 5-6 「割当内容」の意義(209) |
| 2-3 数量超過の場合における代金増額請求の可否(70) | 5-7 189条1項の趣旨と「善意」の意義(212) |
| 2-4 権利の調達とその法律構成(73) | 5-8 転用物訴権承認の契機(222) |
| 2-5 法律上の不適合(79) | 5-9 騙取金銭不当利得の理論構成(224) |
| 2-6 売買契約の無効と立替払契約の効力(91) | 6-1 違法性をめぐる議論(235) |
| 2-7 抗弁の接続の意義(91) | 6-2 相当因果関係＝民法416条説に対する批判(256) |
| 3-1 使用貸借の認定をめぐる紛争の実態と法的問題点(135) | 7-1 取引的不法行為と表見代理(287) |
| 5-1 知的財産法上の規律と準事務管理(176) | 7-2 類型化説の諸相(311) |
| 5-2 善意者の不当利得返還義務が現存利益に制限される本来の趣旨(186) | 7-3 共同不法行為の加害者の各使用者間における求償(315) |